

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第98期) 至 平成24年12月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第98期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第98期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【電話番号】	042(357)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 鈴木 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【電話番号】	042(357)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 鈴木 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	130,351	77,832	56,970	89,596	65,326	75,831
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	11,516	△5,259	△11,102	1,174	1,374	△2,996
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,126	△9,347	△11,233	2,467	726	△8,342
包括利益 (百万円)	—	—	—	864	44	△6,794
純資産額 (百万円)	37,100	21,589	10,686	11,549	12,361	4,934
総資産額 (百万円)	117,635	103,654	101,081	106,593	114,263	110,341
1株当たり純資産額 (円)	284.55	164.98	80.66	87.45	93.65	35.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	31.94	△72.34	△86.93	19.09	5.62	△64.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.25	20.57	10.31	10.60	10.59	4.21
自己資本利益率 (%)	11.75	—	—	22.71	6.21	—
株価収益率 (倍)	11.55	—	—	9.85	30.77	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,726	△10,841	1,224	△613	△8,248	△1,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,307	△3,867	△10,440	△119	△888	283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,777	14,622	8,524	7	8,192	3,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,940	8,925	8,291	7,077	5,740	7,960
従業員数 (人)	7,264	5,764	6,015	6,613	6,685	6,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期、第95期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	76,329	47,593	27,725	60,101	44,015	49,009
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	9,009	△4,578	△10,655	2,461	2,207	△1,702
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,074	△8,186	△9,975	1,684	1,711	△7,234
資本金 (百万円)	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数 (株)	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額 (百万円)	35,155	25,510	15,545	17,262	18,556	11,074
総資産額 (百万円)	83,458	79,307	83,591	87,048	94,838	90,388
1株当たり純資産額 (円)	272.12	197.40	120.29	133.59	143.61	85.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	31.53	△63.36	△77.19	13.03	13.24	△55.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.12	32.17	18.60	19.83	19.57	12.25
自己資本利益率 (%)	11.91	—	—	10.27	9.56	—
株価収益率 (倍)	11.70	—	—	14.42	13.06	—
配当性向 (%)	31.71	—	—	23.02	22.65	—
従業員数 (人)	1,202	1,275	1,196	1,190	1,210	1,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期、第95期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

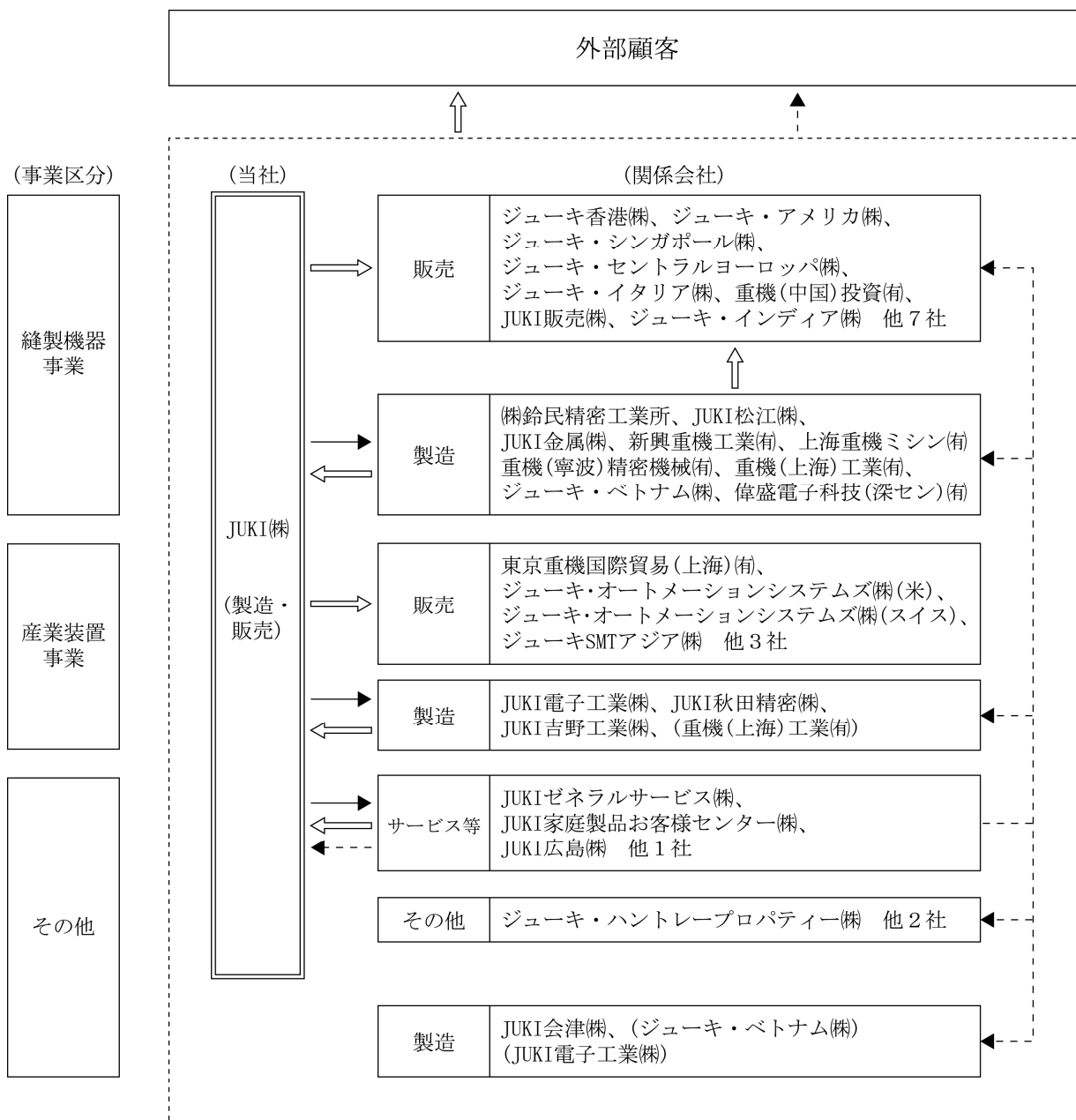
昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島(株)(現 連結子会社))を設立 (現所在地 広島県三次市)
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所(現社名 JUKI松江(株)(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業(株)(現社名 JUKI電子工業(株)(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用マシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置(チップマウンター)の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合弁で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)(現社名 ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(現 連結子会社))の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社37社及び関連会社5社で構成されており、縫製機器(工業用ミシン、家庭用ミシン等)及び産業装置(チップマウンター等)の製造販売を主な事業として取り組んでおります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
縫製機器事業	工業用ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)、ジューキ・インドネシア(株)
	家庭用ミシン	非連結 子会社	販売	ジューキ・マシナリー・パングラディッシュ(株) 他2社
		関連会社	部品製造	偉盛電子科技(深セン)(有)
			販売	(株)ニッセン 他3社
				会社数 全24社
産業装置事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(重機(上海)工業(有))
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス) 他2社
		非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株) 他1社
				会社数 全10社
その他	I T関連機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(JUKI電子工業(株))
	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(ジューキ・ベトナム(株))
	不動産管理 金型・プレス加工製 品 その他	連結 子会社	不動産管理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他	JUKI広島(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株)、ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他2社
	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株)	
				会社数 全8社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) —▶ は材料、◄—▶ は製品、部品
 - - - ▶ はサービス・その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	無	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	縫製機器事業	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	100	〃	100.0	〃	有	〃	〃
㈱鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	縫製機器事業	88.2	〃	無	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	縫製機器事業	100.0	〃	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様セン ター㈱	東京都多摩市	20	その他	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
ジューキ・アメリカ㈱ *1	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国、河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	〃	〃	当社製品の製造	〃
上海重機ミン シン 有限公司	中国、上海市	RMB 46,673千	〃	100.0 (27.7)	〃	〃	〃	〃
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国、浙江省	RMB 42,876千	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	原材料の購入	〃
東京重機国際貿易 (上海)有限公司*1,2	中国、上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 *1,2	中国、上海市	RMB 358,365千	縫製機器事業	100.0	〃	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国、上海市	RMB 196,148千	縫製機器事業他	100.0 (72.5)	〃	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム㈱	ベトナム、 ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ハントレーブ ロパティエ㈱*1	アメリカ、 イリノイ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	無	無	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ㈱	ポーランド、 ワルシャワ	PLN 50千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア㈱	イタリア、 ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ㈱(米)	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0	有	有	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ㈱(スイ ス)	スイス、 ソロトゥルン	CHF 3,387千	〃	100.0	〃	無	〃	〃
ジューキ・インドシア (米)	インド、 バンガロール	INR 40,000千	縫製機器事業	100.0 (100.0)	無	〃	〃	〃
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社であります。

3 資本金は平成24年12月末現在のものを記載しております。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 *2：ジューキ・シンガポール(株)、重機(中国)投資有限公司及び東京重機国際貿易(上海)有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(ジューキ・シンガポール(株))	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	17,194百万円	12,720百万円
(2) 経常利益	65百万円	△984百万円
(3) 当期純利益	55百万円	△895百万円
(4) 純資産額	1,205百万円	3,676百万円
(5) 総資産額	13,885百万円	20,171百万円

主な損益情報等	(東京重機国際貿易(上海)有限公司)
(1) 売上高	7,611百万円
(2) 経常利益	△131百万円
(3) 当期純利益	△119百万円
(4) 純資産額	439百万円
(5) 総資産額	2,411百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	4,204
産業装置事業	1,017
その他	1,039
全社(共通)	238
合計	6,498

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,210	43.0	18.4	5,293,428

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	671
産業装置事業	275
その他	26
全社(共通)	238
合計	1,210

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、欧州の財政危機の長期化、中国など新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界経済は減速し、縫製工場や電子工場における設備投資需要は低調となりました。また、期末には円安に向かったものの1ドル=80円前後という著しい円高水準も長期化し、加えて中国を主要市場としている日本企業の事業リスクが顕在化するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は758億3千1百万円、連結経常損失は29億9千6百万円となり、また、当連結会計年度の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、51億9千1百万円を取崩したことで連結当期純損失は83億4千2百万円となりました。

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成23年12月期は9ヵ月決算となるため、前期との増減比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、以下のセグメント別の売上高については、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期の合計値(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで))との増減比較を記載しております。

① 縫製機器事業

中国においては縫製品の欧米向け輸出が減少し、加えて縫製工場の東南アジア地域への産地移動の影響などで設備投資需要が減少し、また、中国以外の地域においても世界経済の減速などの影響を受け設備投資需要が低迷いたしました。一方、自動車シートやスポーツシューズなどアパレル以外の縫製事業向けの売上を伸ばしてきたことや下期においては新製品投入などにより一部をカバーしたものの市場低迷による影響が大きく、縫製機器事業全体の売上高は524億2千4百万円(対前年同期間比11.5%減)となりました。また、セグメント損失(経常損失)は5億3百万円となりました。

② 産業装置事業

最大の市場である中国においては特に下期に入り設備投資抑制などの影響が顕著に現れ、欧米においても景気減速などの影響を受け売上が大きく減少しました。加えて、海外企業の台頭で競争が激化してきたことなどにより、産業装置事業全体の売上高は164億8千万円(対前年同期間比24.6%減)となりました。また、セグメント損失(経常損失)は10億2千9百万円となりました。

③ その他

その他の連結売上高は69億2千6百万円(対前年同期間比8.0%減)、セグメント利益(経常利益)は3億3千3百万円となりました。

売上高	前年同期間 平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
縫製機器事業	59,270	52,424	△6,846	△11.5
産業装置事業	21,854	16,480	△5,374	△24.6
その他	7,524	6,926	△598	△8.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億1千9百万円増加し79億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は18億4千1百万円となりました。仕入債務が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2億8千3百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は32億3千3百万円となりました。これは有利子負債の増加などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期間比(%)
縫製機器事業	41,391	△38.7
産業装置事業	19,922	△30.3
合計	61,314	△36.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となっており、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期の合計値(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで))との増減比率を記載しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期間比(%)
縫製機器事業	52,424	△11.5
産業装置事業	16,480	△24.6
その他	6,926	△8.0
合計	75,831	△14.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となっており、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期の合計値(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで))との増減比率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済の減速による設備投資需要の低迷、著しい円高の長期化などによる業績悪化に伴い、当連結会計年度末における借入金比率は71.7%と高い水準にあり、また、自己資本比率は4.2%となっております。当社は、こうした厳しい事業環境においても持続的な成長を可能にするため、収益力、財務体質の強化が重要な経営課題となっております。具体的には、各事業の黒字化によりその収益を確実に積み上げること、在庫の削減などでキャッシュ・フローを改善することです。

このため、当社は「JUKI構造改革プラン」を策定し、これに基づき「バリューチェーン構造改革」と「事業構造改革」の2つの構造改革を進めてまいります。

(1) バリューチェーン構造改革として4つの業務プロセス(営業・製造・開発・管理)において、聖域なき固定費・変動費の削減を実施し、損益分岐点売上高を引き下げることで平成24年度と同水準の売上高でも黒字を確保できる体制の構築を図ります。

① 営業費固定費の削減

販売会社・ユニットにおいて事業規模に応じた人員のスリム化等により固定費の削減を図ります。

② 製造原価の低減(トータルコストダウン)

海外部品の調達体制の強化を中心としたトータルコストダウン活動の徹底に加えて、生産量に見合った適正人員化と製造間接部門の集約など、事業規模に応じたスリムで生産性の高い生産拠点を再構築いたします。

③ 開発の効率化

他社と差別化できる開発テーマへの重点化、海外開発拠点並びにアライアンス先の活用、QCD管理の効率化により、主として国内の開発人員と開発費の削減を実施します。

④ 管理間接部門のスリム化

本社の管理間接部門の再編により業務体制のスリム化、シンプル化及び経費の抜本的な見直しと削減を実施します。

上記の施策を受けた人事施策として、当社および一部の国内グループ会社では希望退職者の募集を行い、加えて、賃金調整の検討および人事諸制度の見直しを行います。

⑤ キャッシュ・フローの改善

販売拠点での在庫管理を徹底するとともに、各拠点別の販売情報をタイムリーに工場での生産に反映させることによって在庫を削減し、キャッシュ・フローの改善を図ります。

(2) 事業構造改革としてマーケット戦略の選択と集中により縫製機器事業、産業装置事業とも経営資源を成長市場・得意領域に集中投入し、強い事業基盤の構築を図ります。

① 縫製機器事業—重点市場と事業領域の拡大

重点市場として東南アジア・南アジア等の成長する新興国へ体制をシフトし、同時に販売チャネルの改革を実施します。また、重点事業領域としてノンアパレル・ニット・パーツ・家庭用ミシンを強化し、必要な経営資源の積極的な投入により事業領域の拡大を図ります。特にニット事業では営業・開発・生産の各分野でアライアンスを軸に展開していきます。一方、布帛分野についてはシェアを守りつつ、競合他社と差別化できる自動機の営業と特注開発に注力していきます。

② 産業装置事業--得意領域への重点化と事業領域の拡大

得意領域である汎用ライン等の営業や開発へ経営資源を集中するとともに、多国籍に展開する成長企業等に焦点をあてたグローバル営業体制の強化や昨年来から開発投資していた省人化・省力化市場への取り組みにより他社との差別化を強化していきます。また、販売・サービス網および開発においてアライアンスを活用し、事業拡大に取り組んでまいります。

これら「JUKI構造改革プラン」を確実かつスピーディーに実行することで、収益力、財務体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては79.3%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の6%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱
- ③ 地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様における価値を常に考えた商品開発、新規分野製品向けの商品開発、そのために必要となる要素技術開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は53億4千6百万円(売上高比率7.1%)で、前年同期間(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)比2億9千5百万円の増加(5.9%増)となりました。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において1,745件となり、前連結会計年度末対比209件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

① 本社の研究開発活動

お客様ニーズをベースに、今後の新製品開発に必要な要素技術の研究・開発に取り組んでおります。また、中国・ベトナムにおける開発拠点の強化、開発と製造の連携強化を推進しております。

② 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月からスタートした「JUKIエコプロダクツ認定制度」では38機種が認定されました。環境対応としての省電力化、オイルフリー化、小型・軽量化など今後もより高いレベルでの技術開発を進めていきます。

(2) セグメント別研究開発活動

① 縫製機器事業

工業用ミシンでは、ニット市場向けに「MF7500、MF7900(D)シリーズ」及び高い生産性を実現したセミドライヘッド高速オーバーロック/インターロックミシン「MO-6700DAシリーズ」を発売しました。さらに、アパレル市場向けには電子鳩目穴かがりミシン「MEB-3810シリーズ」、ジーンズポケット付け電子サイクルマシン「AMS-221EN-H3020/7200」とポケット付けをフルオート化したポケットセッター「AP-876」を発売しました。また、ノンアパレル市場には、総合送り水平大釜ミシン「LU-2800シリーズ」を発売しております。

家庭用ミシンにおいては、機能を絞ったシンプルなコンピュータミシン「Kalosシリーズ」を発売しました。

様々なお客様からの要望や市場ニーズにお応えするための商品開発に積極的に取り組んでおります。

② 産業装置事業

マウンターでの部品誤装着防止やトレーサビリティなど品質管理や段取り替えの効率向上を実現するシステム「IFS-NX」を発売しました。また、省力化ニーズへ対応する「JM-10」を発売し、部品吸着・搭載の瞬間を捉えるプレースメントモニタの対応機種も拡大しました。さらに得意分野である汎用ライン向けの商品開発に注力していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成23年12月期は9ヵ月決算となるため、前期との増減比較については記載しておりません。

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は758億3千1百万円、連結経常損失は29億9千6百万円、連結当期純損失は83億4千2百万円となりました。

② 売上高

欧州の財政危機の長期化、中国など新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界経済は減速し、縫製工場や電子工場における設備投資需要は低調となり、当連結会計年度の売上高は758億3千1百万円となりました。

そのうち、国内売上高は157億1千9百万円となり、海外売上高は最大の市場である中国においては設備投資抑制などの影響が顕著に現れ、また、中国以外の地域においても世界経済の減速などの影響を受け601億1千2百万円となりました。この結果、海外売上高比率は79.3%となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費や加工費等のトータルコストダウン活動の成果もあって568億6千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、204億1千4百万円となりました。

④ 営業損失

コストダウンや諸経費削減などの効果はあったものの、世界経済の減速などの影響を受け売上高が大きく落ち込んだことにより、営業損失は14億5千1百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、15億4千5百万円の損失(純額)となりました。これは支払利息が16億5百万円発生したことに加え、為替相場の変動等により為替差損が7億7百万円発生したことなどによるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、3億8千4百万円の利益(純額)となりました。これは中国において工場の一部を売却したことにより固定資産売却益が発生したことなどによるものです。

⑦ 当期純損失

当連結会計年度の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、51億9千1百万円を取崩したことにより、当期純損失は83億4千2百万円となりました。これにより1株当たり当期純損失は64円56銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ39億2千1百万円減少し、1,103億4千1百万円となりました。

繰延税金資産を取崩したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加し、1,054億7百万円となりました。

仕入債務は減少したものの借入金等の有利子負債が増加したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円減少し、49億3千4百万円となりました。

為替換算調整勘定のマイナス額が13億5千4百万円減少しましたが、連結経常損失となったことに加え繰延税金資産を取崩したことなどで連結当期純損失となり、利益剰余金が89億5千7百万円減少したことなどによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4千1百万円の支出となりました。仕入債務が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の収入となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億3千3百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より22億1千9百万円増加し、79億6千万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期間比(増減率)
縫製機器事業	602百万円	△38.6%
産業装置事業	321	36.8%
その他	103	△23.8%
全社(共通)	122	20.4%
合計	1,149	△20.9%

(注) 前連結会計年度は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となっており、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期の合計値(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで))との増減比率を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	9,476	1	3,067 (11)	120	217	12,881	748
大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事 業	工業用ミ シン等の 生産設備	848	142	644 (184)	238	27	1,899	448

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業装置 事業等	産業装置 等の生産 設備	1,353	45	543 (72)	47	48	2,039	403
JUKI松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	638	102	492 (62)	—	7	1,240	152
JUKI会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	403	213	266 (45)	—	16	899	246

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上 海市)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	456	647	— (55)	135	192	1,432	458
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	119	357	— (54)	—	5	482	360
ジュエ キ・ベト ナム(株) (注)2、3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン部 品等の生 産設備	335	501	— (42)	—	47	884	1,128

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。
 3 土地については使用権を保有しております。使用権は無形固定資産に計上しております。
 4 提出会社の本社の従業員数には同事業所内で勤務する国内子会社の従業員数を含めております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事業	工業用ミシンフ レーム加工設備	9百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等は計画されておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日 (注)	—	129,370	—	15,950	△ 8,476	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	59	177	89	9	15,235	15,603	—
所有株式数(単元)	—	32,761	3,307	3,932	10,012	79	78,894	128,985	385,899
所有株式数の割合(%)	—	25.40	2.56	3.05	7.76	0.06	61.17	100.00	—

(注) 自己株式154,570株は、「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
JUKI従業員持株会	東京都多摩市鶴牧2-11-1	1,741	1.34
CREDIT SUISSE INTERNATIONAL (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	1,693	1.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,280	0.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,280	0.99
計	—	25,411	19.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 154,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,831,000	128,831	普通株式
単元未満株式	385,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,831	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式570株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	154,000	—	154,000	0.12
計	—	154,000	—	154,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,297	611,318
当期間における取得自己株式	1,176	147,753

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	154,570	—	155,746	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい業績に鑑み中間配当ならびに期末配当は行っておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,169	444	185	219	248	190
最低(円)	318	58	75	112	132	83

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	129	118	107	104	126
最低(円)	107	108	99	90	83	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		中村 和之	昭和18年 8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成22年6月	(株)富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 同行取締役 当社入社専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	104
代表取締役 社長		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	(株)富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル(株)代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役兼CAO兼CCO 専務取締役兼CFO兼CAO兼CCO 代表取締役社長(現)	(注)3	73
代表取締役 専務執行役員	「事業センター (縫製機器ユニ ット)担当」兼 「事業開発セン ター担当」兼 「品質保証部担 当」	山口 伸治	昭和23年 9月19日生	昭和47年12月 昭和63年4月 平成11年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年3月 平成25年2月 平成25年3月	当社入社 工業用ミシン事業部工業製品販売本部東北支店 長 総務部長兼秘書広報室長 執行役員家庭製品事業部長 上席執行役員JUKI家庭製品(株)代表取締役社長 上席執行役員CCO兼CQO兼情報システム部担当 主席執行役員工業用ミシン事業部長 常務取締役工業用ミシン事業部長 常務取締役「事業センター(縫製機器ユニット) 担当」兼縫製機器ユニット長兼縫製機器ユニッ トカスタマーサポート部長 専務取締役「事業センター(縫製機器ユニット) 担当」兼縫製機器ユニット長 代表取締役専務「事業センター(縫製機器ユニ ット)担当」兼「事業開発センター担当」 代表取締役専務執行役員「事業センター(縫製 機器ユニット)担当」兼「事業開発センター担 当」兼「品質保証部担当」(現)	(注)3	68
取締役 常務執行役員	「事業センター (産業装置ユニ ット)担当」兼 産業装置 ユニット長	永嶋 弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 業務改革推進部長 産業装置事業部管理本部副本部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長 常務取締役「事業センター(産業装置ユニット) 担当」兼「品質保証部担当」兼産業装置ユニッ ト長 取締役常務執行役員「事業センター(産業装置 ユニット)担当」兼産業装置ユニット長(現)	(注)3	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	「生産センター 担当」兼「開発 センター担当」	水野 孝	昭和26年 2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員CPO兼工業用ミシン事業部生産本部長 平成18年6月 取締役CPO兼生産本部長 平成21年6月 執行役員CPO兼CQO兼生産企画部長 平成21年10月 執行役員工業用ミシン事業部生産本部副本部長 平成23年3月 執行役員技術本部技術統括部長 平成23年7月 上席執行役員「開発センター担当」 平成24年3月 常務取締役「開発センター担当」 平成25年3月 取締役常務執行役員「生産センター担当」兼 「開発センター担当」(現)	(注)3	59
取締役		尾崎 俊彦	昭和22年 1月31日生	昭和44年4月 帝国ビストンリング(株)(現 TPR(株))入社 平成8年2月 同社海外事業室次長 平成10年10月 同社貿易部長 平成14年6月 同社取締役(ユナイテッドビストンリング社社 長) 平成17年6月 同社執行役員兼ユナイテッドビストンリング社社 長 平成18年2月 同社執行役員兼テービコーポレーションオブア メリカ社社長 平成18年6月 同社常務役員兼テービコーポレーションオブア メリカ社社長 平成19年6月 同社常務役員海外営業部長兼テービ販売(株) (現TPR商事(株))取締役 平成21年6月 同社常務取締役兼テービ販売(株)取締役 平成22年6月 同社専務取締役兼テービ販売(株)取締役兼当社取 締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員兼TPR商事(株)取締役兼 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		大竹 義博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 経理本部経理部長 平成17年7月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役経理部長 平成18年11月 取締役CFO兼経理部長 平成22年6月 執行役員経理センター長 平成23年4月 執行役員財務経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	196
監査役		井上 皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行赤坂支店長 平成10年4月 同行本店審議役 平成11年2月 ピップトウキョウ(株)(現 ピップ(株))入社常務取 締役 平成17年3月 東テク(株)入社経営管理室長 平成18年6月 同社常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		田中 昌利	昭和31年 8月5日生	昭和58年4月 裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東 京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 平成18年4月 裁判官退官、弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成18年4月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士 就任(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						577

- (注) 1 取締役尾崎俊彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上皓介、田中昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
磯部 康明	昭和21年 5月6日生	昭和44年7月 平成5年5月 平成8年5月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行総合企画部主計室長 同行馬喰町支店長 (株)千葉興業銀行常務取締役 (株)富士総合研究所(現(株)みずほ総合研究所)上席執行役員 みずほスタッフ(株)常勤監査役 日本酒類販売(株)常勤監査役 同社常勤監査役退任	—
堀 裕	昭和24年 10月5日生	昭和54年4月 平成元年12月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀裕法律事務所(現(株)堀総合法律事務所)代表弁護士(現)	—

- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、常務執行役員として中村宏、内梨晋介、和田稔、宮下尚武、執行役員として小野晴信、本間君雄、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋、後藤博文、Robert J. Black Jr.、二瓶勝美で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の更なる強化に努めております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。当社の取締役は6名、執行役員は13名であり、取締役は社外取締役を除き、全員が執行役員を兼務しております。

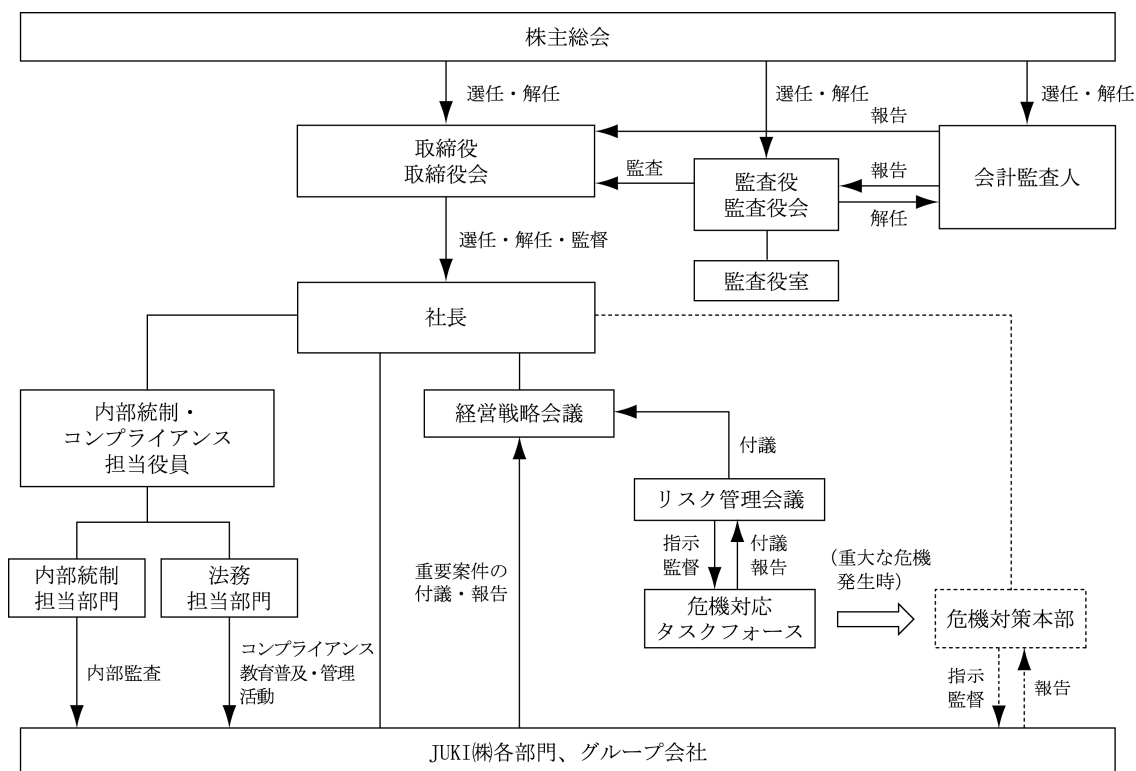
取締役会の下に経営戦略会議を組織し、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており9名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

なお、監査役大竹義博は、長年経理業務を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役井上皓介は、長年企業経営に携っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は、社外役員として経営陣から独立した立場から、経営の透明性や規律を高めるための助言、監督、監査を行います。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	210	210	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	—	1
社外役員	15	15	—	3

(注) 上記には、平成24年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成25年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,645百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	291	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	244	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	160	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	147	〃
(株)広島銀行	314,450	112	〃
オリジン電気(株)	479,000	109	〃
(株)東京ソワール	178,000	35	〃
(株)栃木銀行	120,000	33	〃
(株)東邦銀行	58,000	12	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	11	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	〃

(注) (株)オンワードホールディングス、(株)広島銀行、オリジン電気(株)、(株)東京ソワール、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	327	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	294	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	241	〃
オリジン電気(株)	479,000	201	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	170	〃
(株)広島銀行	314,450	113	〃
(株)東京ソワール	178,000	39	〃
(株)栃木銀行	120,000	35	〃
(株)東邦銀行	58,000	16	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	12	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	10	〃

(注) (株)広島銀行、(株)東京ソワール、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、木村彰夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	3	65	—
連結子会社	—	0	—	0
計	66	3	65	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)等11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、11社合計で46百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)等12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、12社合計で45百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 決算日変更について

平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241	8,066
受取手形及び売掛金	20,978	21,193
商品及び製品	29,594	33,525
仕掛品	4,668	3,929
原材料及び貯蔵品	7,889	6,137
繰延税金資産	766	671
その他	4,526	3,571
貸倒引当金	△1,161	△1,452
流動資産合計	73,504	75,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 17,223	※3 15,970
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,181	※3 2,860
工具、器具及び備品（純額）	875	1,373
土地	※3 7,464	※3 7,411
リース資産（純額）	686	801
建設仮勘定	131	53
有形固定資産合計	※1 29,562	※1 28,471
無形固定資産	※3 1,633	※3 1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,917	※2, ※3 2,255
長期貸付金	522	498
長期前払費用	343	199
繰延税金資産	6,457	1,206
その他	※2 1,110	※2 1,127
貸倒引当金	△788	△550
投資その他の資産合計	9,563	4,736
固定資産合計	40,759	34,700
資産合計	114,263	110,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,427	10,112
短期借入金	※3, ※5 47,425	※3, ※5 53,981
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	274	361
未払金	1,134	2,198
未払費用	2,777	2,616
未払法人税等	220	241
賞与引当金	332	25
設備関係支払手形	123	31
為替予約	—	2,124
その他	838	757
流動負債合計	67,596	72,490
固定負債		
社債	50	10
長期借入金	※3, ※5 25,396	※3, ※5 25,167
リース債務	643	612
退職給付引当金	6,535	6,571
役員退職慰労引当金	176	157
その他	1,504	398
固定負債合計	34,305	32,917
負債合計	101,901	105,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	3,646	△5,310
自己株式	△58	△59
株主資本合計	19,538	10,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	220
繰延ヘッジ損益	△78	△136
為替換算調整勘定	△7,378	△6,024
その他の包括利益累計額合計	△7,436	△5,939
少数株主持分	260	293
純資産合計	12,361	4,934
負債純資産合計	114,263	110,341

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	65,326	75,831
売上原価	※1, ※5 48,018	※1, ※5 56,868
売上総利益	17,307	18,963
販売費及び一般管理費	※2, ※5 16,491	※2, ※5 20,414
営業利益又は営業損失(△)	815	△1,451
営業外収益		
受取利息	89	105
受取配当金	131	166
受取手数料	115	139
為替差益	1,180	—
その他	287	568
営業外収益合計	1,804	979
営業外費用		
支払利息	1,119	1,605
為替差損	—	707
その他	125	211
営業外費用合計	1,245	2,524
経常利益又は経常損失(△)	1,374	△2,996
特別利益		
固定資産売却益	※3 626	※3 447
退職給付制度改定益	175	—
その他	0	—
特別利益合計	802	447
特別損失		
固定資産除売却損	※4 38	※4 33
投資有価証券評価損	307	12
退職給付制度改定損	378	—
ゴルフ会員権評価損	—	15
その他	0	2
特別損失合計	724	62
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	△2,611
法人税、住民税及び事業税	429	386
法人税等調整額	268	5,335
法人税等合計	697	5,721
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	756	△8,333
少数株主利益	29	9
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	756	△8,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	200
繰延ヘッジ損益	19	△58
為替換算調整勘定	△676	1,397
その他の包括利益合計	△711	※1 1,539
包括利益	44	△6,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20	△6,830
少数株主に係る包括利益	24	35

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
当期首残高	2,604	3,646
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342
当期変動額合計	1,042	△8,957
当期末残高	3,646	△5,310
自己株式		
当期首残高	△58	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△58	△59
株主資本合計		
当期首残高	18,496	19,538
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	726	△8,342
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,042	△8,957
当期末残高	19,538	10,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	200
当期変動額合計	△53	200
当期末残高	20	220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△58
当期変動額合計	19	△58
当期末残高	△78	△136
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,173	△7,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	1,354
当期変動額合計	△205	1,354
当期末残高	△7,378	△6,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,196	△7,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	1,496
当期変動額合計	△240	1,496
当期末残高	△7,436	△5,939
少数株主持分		
当期首残高	249	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	33
当期変動額合計	10	33
当期末残高	260	293
純資産合計		
当期首残高	11,549	12,361
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	703	—
連結範囲の変動	—	△226
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失（△）	726	△8,342
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	1,530
当期変動額合計	811	△7,427
当期末残高	12,361	4,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	△2,611
減価償却費	2,503	3,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△443	△311
受取利息及び受取配当金	△221	△271
支払利息	1,119	1,605
為替差損益(△は益)	77	715
投資有価証券評価損益(△は益)	307	12
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△588	△414
売上債権の増減額(△は増加)	△2,394	283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,996	2,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△94	△4,786
割引手形の増減額(△は減少)	△1,277	151
その他	△653	△573
小計	△7,021	△146
利息及び配当金の受取額	227	271
利息の支払額	△1,113	△1,609
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△341	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,248	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	898	1,214
投資有価証券の取得による支出	△369	△95
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△28	△20
貸付金の回収による収入	59	35
その他	△400	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,811	2,964
長期借入れによる収入	13,941	11,754
長期借入金の返済による支出	△8,680	△10,537
社債の償還による支出	△30	△40
配当金の支払額	△387	△391
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△178	△245
その他	△284	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,192	3,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,235	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	5,740
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△100	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,740	※1 7,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、ジューキ・インディア㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、JUKI家庭用ミシン㈱及びJUKI精密㈱は清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ジューキSMTアジア㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社名

ジューキSMTアジア㈱

主要な関連会社名

偉盛電子科技(深セン)有

持分法を適用しない理由

非連結子会社6社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ジューキ・インディア㈱(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、ジューキ・インディア㈱については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社10社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

内規に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理

昨今の為替相場の変動が著しいことなどから、社内規程等を変更し、外貨建予定取引に対応する為替予約取引を実施したため、その一部について当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を行っております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち70百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,972百万円は、「未払金」1,134百万円、「その他」838百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた403百万円は、「受取手数料」115百万円、「その他」287百万円として組替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,479百万円	37,030百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券 (株式)	192百万円	217百万円
その他 (出資金)	39 "	34 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	15,214百万円	14,124百万円
機械装置及び運搬具	512 "	387 "
土地	6,197 "	6,144 "
無形固定資産	190 "	135 "
投資有価証券	1,113 "	1,404 "
計	23,229百万円	22,195百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,775百万円	3,543百万円
機械装置及び運搬具	512 "	387 "
土地	1,893 "	1,893 "
計	6,181百万円	5,824百万円

(2) 担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	31,140百万円	35,099百万円
長期借入金	22,118 "	21,943 "
計	53,258百万円	57,042百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	24,158百万円	28,633百万円
長期借入金	18,590 "	19,822 "
計	42,749百万円	48,456百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	—	155百万円

※5 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金（短期借入金を含む）	24,570百万円	26,555百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	166百万円	510百万円

(表示方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運搬費	1,640百万円	1,859百万円
貸倒引当金繰入額	27 "	206 "
給与手当	5,403 "	7,165 "
賞与引当金繰入額	194 "	10 "
退職給付費用	489 "	528 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	2 "
減価償却費	840 "	1,238 "

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	344百万円	—
機械装置及び運搬具	7 "	76百万円
工具、器具及び備品	18 "	14 "
土地	256 "	8 "
無形固定資産（借地権）	—	349 "
その他	0百万円	—
計	626百万円	447百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	20 "	9 "
工具、器具及び備品	7 "	6 "
その他	4 "	9 "
計	38百万円	33百万円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費の総額	3,744百万円	5,346百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	303百万円
組替調整額	6 "
税効果調整前	310百万円
税効果額	△110 "
その他有価証券評価差額金	200百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△344百万円
組替調整額	278 "
税効果調整前	△66百万円
税効果額	7 "
繰延ヘッジ損益	△58百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,397百万円
その他の包括利益合計	1,539百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,132	1,141	—	150,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,273	4,297	—	154,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,297株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	6,241百万円	8,066百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△501 〃	△105 〃
現金及び現金同等物	5,740百万円	7,960百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	593百万円	18百万円	136百万円	748百万円
減価償却累計額相当額	447 〃	15 〃	128 〃	591 〃
期末残高相当額	145百万円	2百万円	8百万円	157百万円

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	578百万円	8百万円	3百万円	589百万円
減価償却累計額相当額	505 〃	8 〃	3 〃	517 〃
期末残高相当額	72百万円	0百万円	0百万円	72百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	93百万円	56百万円
1年超	80 "	23 "
合計	173百万円	80百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	120百万円	83百万円
減価償却費相当額	104 "	72 "
支払利息相当額	4 "	2 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	127百万円	186百万円
1年超	137 "	128 "
合計	265百万円	315百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,241	6,241	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	19,832	19,832	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,527	1,527	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,427)	(14,427)	—
(5) 未払金	(1,134)	(1,134)	—
(6) 短期借入金(*3)	(37,318)	(37,318)	—
(7) 長期借入金(*3)	(35,503)	(35,543)	40
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	777	777	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(126)	(126)	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,066	8,066	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	19,758	19,758	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,846	1,846	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,112)	(10,112)	—
(5) 未払金	(2,198)	(2,198)	—
(6) 短期借入金(*3)	(42,407)	(42,407)	—
(7) 長期借入金(*3)	(36,741)	(36,770)	29
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,010)	(2,010)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(192)	(192)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	389百万円	408百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	6,241	—
受取手形及び売掛金	20,978	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	3
合計	27,220	3

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	8,066	—
受取手形及び売掛金	21,193	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	3
合計	29,259	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,318	—	—	—	—	—
長期借入金	10,107	9,106	7,924	5,267	2,510	588
合計	47,425	9,106	7,924	5,267	2,510	588

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,407	—	—	—	—	—
長期借入金	11,574	10,346	7,797	4,607	2,323	91
合計	53,981	10,346	7,797	4,607	2,323	91

(表示方法の変更)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の重要性が増したため、当連結会計年度より、デリバティブ取引を「ヘッジ会計が適用されているもの」、「ヘッジ会計が適用されていないもの」に区分して表示しております。また、「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	675	576	98
	(2) その他	17	17	0
	小計	693	593	99
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	647	679	△32
	(2) その他	186	214	△27
	小計	833	894	△60
合計		1,527	1,487	39

当連結会計年度(平成24年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,305	942	363
	(2) その他	46	40	6
	小計	1,352	983	369
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	319	322	△2
	(2) その他	174	191	△16
	小計	494	513	△19
合計		1,846	1,496	350

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	0
その他	—	—	—
合計	2	0	0

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
その他	0	—	0
合計	0	—	0

3 減損処理を行った有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
その他有価証券の株式	307百万円	12百万円
計	307百万円	12百万円

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	23,809	—	457	457
	ユーロ	2,769	—	288	288
	ユーロ(米ドル買)	1,005	—	31	31
合計		27,585	—	777	777

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	17,600	—	△1,688	△1,688
	ユーロ	3,008	—	△322	△322
合計		20,608	—	△2,010	△2,010

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	(為替予約取引) 売建	売掛金 (予定取引)			
	米ドル		1,544	—	△96
	ユーロ		326	—	△17
合計			1,870	—	△114

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,100	6,500	△126
合計			9,100	6,500	△126

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,500	3,900	△78
合計			6,500	3,900	△78

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。また、主要な国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社は、平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△11,884	△11,668
(2) 年金資産 (百万円)	4,631	4,707
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△7,252	△6,961
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	717	390
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (百万円)	△6,535	△6,571

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	489	679
(2) 利息費用 (百万円)	162	210
(3) 期待運用収益 (百万円)	△80	△103
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	193	187
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	203	—
(6) 退職給付費用 (百万円)	967	974

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額203百万円は、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務差額の一括費用処理額であり、退職給付制度改定益175百万円、退職給付制度改定損378百万円を特別損益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	一括で償却	一括で償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	113百万円	4百万円
未払事業税	10 "	13 "
棚卸資産評価損	329 "	631 "
棚卸資産未実現利益	937 "	960 "
貸倒引当金	287 "	366 "
その他	601 "	593 "
計	2,278 "	2,570 "
評価性引当額	△1,472 "	△1,874 "
繰延税金負債との相殺	△38 "	△24 "
差引：繰延税金資産(流動)の純額	766百万円	671百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	38百万円	45百万円
繰延税金資産との相殺	△38 "	△24 "
差引：繰延税金負債(流動)の純額	—	20百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,353百万円	2,344百万円
投資有価証券評価損	139 "	123 "
繰越欠損金	8,472 "	8,937 "
貸倒引当金	182 "	186 "
その他	592 "	413 "
計	11,740 "	12,004 "
評価性引当額	△5,132 "	△10,536 "
繰延税金負債との相殺	△150 "	△261 "
差引：繰延税金資産(固定)の純額	6,457百万円	1,206百万円
繰延税金負債(固定)		
海外子会社未分配利益の税効果	137百万円	137百万円
その他有価証券評価差額金	13 "	124 "
計	150 "	261 "
繰延税金資産との相殺	△150 "	△261 "
差引：繰延税金負債(固定)の純額	—	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
永久に損金に算入されない項目	15.8	△20.1
海外子会社税率差異	△11.6	△8.6
住民税均等割	1.5	△1.1
評価性引当額の増減	△31.9	△211.6
連結子会社欠損金の税効果未認識	△18.1	△11.8
未実現利益の税効果未認識分	8.7	△1.5
外国税額	7.8	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の 減額修正	33.8	—
その他	1.2	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	△219.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成23年12月期は9ヵ月決算となっております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用マシンと家庭用マシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,460	17,210	59,670	5,655	65,326	—	65,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	3,147	3,205	1,000	4,205	△4,205	—
計	42,518	20,357	62,875	6,656	69,531	△4,205	65,326
セグメント利益	2,101	527	2,628	330	2,959	△1,584	1,374
セグメント資産	58,301	30,460	88,761	10,685	99,447	14,815	114,263
その他の項目							
減価償却費	1,075	753	1,828	209	2,038	464	2,503
受取利息	55	36	92	15	107	△18	89
支払利息	750	250	1,001	28	1,030	89	1,119
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	270	1,046	95	1,141	198	1,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額14,815百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,186百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額464百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,424	16,480	68,905	6,926	75,831	—	75,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	813	880	1,140	2,020	△2,020	—
計	52,490	17,294	69,785	8,066	77,851	△2,020	75,831
セグメント利益又は損失 (△)	△503	△1,029	△1,533	333	△1,199	△1,796	△2,996
セグメント資産	63,919	25,465	89,385	10,865	100,250	10,091	110,341
その他の項目							
減価償却費	1,380	811	2,192	305	2,497	626	3,124
受取利息	74	53	128	24	152	△46	105
支払利息	1,043	217	1,260	26	1,287	318	1,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	752	487	1,240	114	1,354	315	1,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,796百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,796百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額10,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,187百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額626百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
12,565	22,936	16,654	6,500	6,293	375	65,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,428	3,301	833	29,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,719	22,074	23,065	7,722	6,711	537	75,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,243	3,157	1,070	28,471

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	ジュースキSMTアジア(株)	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接 100%	当社製品の販売保守	製品の販売	838	売掛金	1,305

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し812百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計2百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	ジュースキSMTアジア(株)	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接 100%	当社製品の販売保守	製品の販売	1,377	売掛金	1,149

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し933百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計121百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	93円65銭	35円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	12,361	4,934
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260	293
(うち少数株主持分)	260	293
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,101	4,640
普通株式の発行済株式数(株)	129,370,899	129,370,899
普通株式の自己株式数(株)	150,273	154,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,220,626	129,216,329

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	5円62銭	△64円56銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	726	△8,342
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	726	△8,342
普通株式の期中平均株式数(株)	129,221,140	129,218,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議し、その募集を終了しました。

1 希望退職者の募集の理由

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した「JUKI構造改革プラン」実施の一環として当社および国内グループ会社人員の適正化を図るため希望退職者の募集を行うこととしました。

2 希望退職者募集の概要(当社)

- (1) 募集人員 200名
- (2) 募集対象 正社員 (平成25年3月31日時点で勤続3年以上かつ満40歳以上)
パートタイマー、契約社員 (年齢制限なし)
- (3) 募集期間 平成25年2月12日～平成25年2月25日
- (4) 退職日 平成25年3月31日
- (5) 優遇措置 規定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
希望者には転職支援を行う。

なお、一部の国内グループ会社(連結子会社)においても同様に希望退職者の募集を行う。

3 希望退職者募集の結果(当社および国内グループ会社)

- (1) 応募者数 当社 234名
なお、国内グループ会社は50名の募集に対し95名の応募がありました。
- (2) 損益に与える影響

当該希望退職による特別加算金及びその他支援費15億円を平成25年12月期において特別損失として計上する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	90	50 (40)	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	90	50 (40)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	10	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,318	42,407	1.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,107	11,574	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	274	361	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,396	25,167	2.11	平成26年1月6日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	643	612	—	平成26年1月31日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	245	1,278	3.07	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,173	160	3.07	平成26年1月31日～ 平成29年10月31日
合計	75,158	81,561	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,346	7,797	4,607	2,323
リース債務	393	134	49	24
その他有利子負債	91	40	20	7

4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※5に記載のとおり、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,114	38,492	55,220	75,831
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△604	△829	△2,004	△2,611
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△722	△1,199	△7,083	△8,342
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△5.59	△9.29	△54.82	△64.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△5.59	△3.69	△45.53	△9.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,487
受取手形	※3 2,763	※3 1,791
売掛金	※3 18,961	※3 20,848
商品及び製品	7,059	7,519
仕掛品	1,322	1,240
原材料及び貯蔵品	100	59
繰延税金資産	74	227
短期貸付金	※3 7,074	※3 1,211
未収入金	※3 2,942	※3 1,043
その他	※3 2,088	※3 1,618
貸倒引当金	△497	△593
流動資産合計	43,327	36,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,205	17,208
減価償却累計額	△5,789	△6,446
建物（純額）	※1 11,416	※1 10,762
構築物	842	842
減価償却累計額	△595	△626
構築物（純額）	247	216
機械及び装置	5,696	5,691
減価償却累計額	△5,486	△5,532
機械及び装置（純額）	※1 210	※1 158
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△26	△26
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,594	2,789
減価償却累計額	△2,298	△2,431
工具、器具及び備品（純額）	295	357
土地	※1 5,488	※1 5,434
リース資産	563	589
減価償却累計額	△226	△230
リース資産（純額）	336	359
建設仮勘定	14	9
有形固定資産合計	18,010	17,299
無形固定資産		
特許権	119	195
ソフトウェア	662	504
リース資産	223	168
その他	14	14
無形固定資産合計	1,020	884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,562	※1 1,867
関係会社株式	18,599	16,771
出資金	35	187
関係会社出資金	6,918	6,918
関係会社長期貸付金	1,816	10,200
従業員に対する長期貸付金	88	75
破産更生債権等	194	185
長期前払費用	204	182
繰延税金資産	5,846	399
その他	93	180
貸倒引当金	△536	△593
投資損失引当金	△2,343	△622
投資その他の資産合計	32,480	35,751
固定資産合計	51,510	53,935
資産合計	94,838	90,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,421	※3 4,342
買掛金	※3 4,522	※3 5,190
短期借入金	※1 23,688	※1 24,966
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 8,828	※1, ※4 10,315
リース債務	173	198
未払金	332	1,222
未払費用	※3 1,408	※3 1,543
未払法人税等	63	72
前受金	6	40
預り金	※1 225	※1 219
関係会社預り金	1,006	1,292
前受収益	4	4
賞与引当金	127	—
設備関係支払手形	49	5
為替予約	—	1,739
その他	—	0
流動負債合計	46,858	51,153
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 23,050	※1, ※4 22,926
リース債務	397	347
長期末払金	1,222	118
退職給付引当金	4,504	4,583
役員退職慰労引当金	115	98
その他	132	84
固定負債合計	29,423	28,160
負債合計	76,281	79,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	38	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,681	△4,980
利益剰余金合計	2,719	△4,902
自己株式	△58	△59
株主資本合計	18,611	10,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	223
繰延ヘッジ損益	△78	△136
評価・換算差額等合計	△54	86
純資産合計	18,556	11,074
負債純資産合計	94,838	90,388

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 44,015	※1 49,009
売上原価		
製品期首たな卸高	6,037	6,903
商品期首たな卸高	124	156
当期製品製造原価	※1, ※3 24,300	※1, ※3 26,560
当期商品仕入高	※1 14,122	※1 15,389
合計	44,585	49,008
他勘定振替高	※2 52	※2 88
製品期末たな卸高	6,903	7,428
商品期末たな卸高	156	90
売上原価合計	37,473	41,401
売上総利益	6,541	7,608
販売費及び一般管理費		
販売手数料	833	1,247
荷造及び発送費	508	572
広告宣伝費	88	123
貸倒引当金繰入額	20	168
支払手数料	1,216	1,463
給料及び手当	2,351	2,976
賞与	276	349
賞与引当金繰入額	73	—
福利厚生費	446	552
退職給付費用	378	419
旅費及び交通費	292	411
賃借料	144	166
減価償却費	617	927
試験研究費	290	531
その他	703	968
販売費及び一般管理費合計	※3 8,241	※3 10,879
営業損失(△)	△1,700	△3,271
営業外収益		
受取利息	※1 69	※1 237
受取配当金	※1 280	※1 518
受取手数料	※1 1,238	※1 1,909
為替差益	946	—
投資損失引当金戻入額	※1 1,961	※1 98
その他	185	241
営業外収益合計	4,681	3,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	716	1,061
為替差損	—	295
その他	57	79
営業外費用合計	774	1,436
経常利益又は経常損失 (△)	2,207	△1,702
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 8
関係会社出資金売却益	※1 575	—
関係会社清算益	—	11
その他	0	—
特別利益合計	577	20
特別損失		
固定資産除売却損	※5 56	※5 7
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	149	5
関係会社株式評価損	—	191
退職給付制度改定損	378	—
その他	9	15
特別損失合計	594	219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,189	△1,901
法人税、住民税及び事業税	204	142
法人税等調整額	272	5,191
法人税等合計	477	5,333
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,711	△7,234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,338	76.25	19,408	73.11
II 労務費		2,985	12.41	3,887	14.64
III 経費		2,725	11.34	3,251	12.25
(うち、減価償却費)		(700)		(644)	
(うち、外注加工費)		(185)		(107)	
当期総製造費用		24,049	100.00	26,547	100.00
仕掛品期首たな卸高		1,640		1,322	
合計		25,690		27,870	
他勘定振替高	※2	67		69	
仕掛品期末たな卸高		1,322		1,240	
当期製品製造原価		24,300		26,560	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計しております。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正しております。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	20	17
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	47	51
計	67	69

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	38
当期変動額		
利益準備金の積立	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	38	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,395	2,681
当期変動額		
利益準備金の積立	△38	△38
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	1,711	△7,234
当期変動額合計	1,285	△7,661
当期末残高	2,681	△4,980
利益剰余金合計		
当期首残高	1,395	2,719
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	1,711	△7,234
当期変動額合計	1,323	△7,622
当期末残高	2,719	△4,902
自己株式		
当期首残高	△58	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△58	△59
株主資本合計		
当期首残高	17,287	18,611
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	1,711	△7,234
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,323	△7,623
当期末残高	18,611	10,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	199
当期変動額合計	△48	199
当期末残高	23	223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△58
当期変動額合計	19	△58
当期末残高	△78	△136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	141
当期変動額合計	△29	141
当期末残高	△54	86
純資産合計		
当期首残高	17,262	18,556
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△387
当期純利益又は当期純損失（△）	1,711	△7,234
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	141
当期変動額合計	1,293	△7,482
当期末残高	18,556	11,074

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

① 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従来、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しておりましたが、支給対象期間の変更に伴い、当事業年度末より支給見込額に該当がないため計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。

なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理

昨今の為替相場の変動が著しいことなどから、社内規程等を変更し、外貨建予定取引に対応する為替予約取引を実施したため、その一部について当事業年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を行っております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち70百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	11,079百万円	10,433百万円
機械及び装置	140 "	65 "
土地	4,811 "	4,758 "
投資有価証券	1,113 "	1,404 "
計	17,145百万円	16,661百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	750百万円	679百万円
機械及び装置	140 "	65 "
土地	637 "	637 "
計	1,528百万円	1,382百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	19,258百万円	21,190百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,450 "	8,841 "
長期借入金	20,555 "	20,119 "
預り金	81 "	78 "
計	47,345百万円	50,230百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	15,221百万円	17,224百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,858 "	7,603 "
長期借入金	17,095 "	18,020 "
計	38,174百万円	42,848百万円

2 偶発債務

銀行借入金等の債務保証は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ジューキ・シンガポール(株)	2,362百万円	3,160百万円
重機(中国)投資(有)	2,755 "	3,029 "
重機(上海)工業(有)	1,382 "	1,519 "
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	442 "	542 "
ジューキ・ベトナム(株)	540 "	529 "
ジューキ・アメリカ(株)	—	259 "
ジューキ香港(株)	—	144 "
JUKI金属(株)	171百万円	118 "
JUKI販売(株)	167 "	106 "
計	7,821百万円	9,410百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
受取手形	2,304百万円	1,325百万円
売掛金	17,765 "	19,879 "
短期貸付金	7,074 "	1,211 "
未収入金	1,715 "	449 "
その他	742 "	1,011 "
流動負債		
支払手形	3,102百万円	2,372百万円
買掛金	3,280 "	3,687 "
未払費用	365 "	617 "

※4 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	24,570百万円	26,555百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品及び製品売上高	39,055百万円	43,378百万円
原材料及び商品仕入	28,881 "	28,617 "
受取利息	65 "	232 "
受取配当金	172 "	381 "
受取手数料	1,238 "	1,894 "
投資損失引当金戻入額	1,961 "	98 "
関係会社出資金売却益	575 "	—

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	26百万円
その他	51 "	62 "
計	52百万円	88百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費の総額	3,744百万円	5,346百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	—	8百万円
その他	0百万円	0 "
計	0百万円	8百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	52 "	—
その他	4 "	7百万円
計	56百万円	7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,132	1,141	—	150,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,141株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,273	4,297	—	154,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,297株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における金型(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年12月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	198百万円	11百万円	122百万円	332百万円
減価償却累計額相当額	162 "	8 "	114 "	286 "
期末残高相当額	35百万円	2百万円	7百万円	46百万円

当事業年度(平成24年12月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	198百万円	8百万円	3百万円	210百万円
減価償却累計額相当額	182 "	8 "	3 "	194 "
期末残高相当額	15百万円	0百万円	0百万円	15百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	36百万円	17百万円
1年超	21 "	3 "
合計	57百万円	21百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	68百万円	37百万円
減価償却費相当額	57 "	30 "
支払利息相当額	2 "	1 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	18,568百万円	16,740百万円
関連会社株式	31 "	31 "
計	18,599百万円	16,771百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	193百万円	217百万円
未払事業税	5 "	7 "
貸倒引当金	177 "	211 "
繰越欠損金	—	171 "
その他	74百万円	56 "
計	451 "	663 "
評価性引当額	△376 "	△436 "
繰延税金資産(流動)合計	74百万円	227百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,640百万円	1,665百万円
役員退職慰労引当金	40 "	35 "
貸倒引当金	181 "	207 "
減損損失	276 "	219 "
投資損失引当金	835 "	221 "
関係会社株式評価損	1,902 "	2,533 "
繰越欠損金	6,503 "	6,493 "
その他	195 "	146 "
計	11,576 "	11,523 "
評価性引当額	△5,716 "	△10,999 "
繰延税金資産(固定)合計	5,859百万円	523百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13百万円	123百万円
繰延税金負債(固定)合計	13百万円	123百万円
繰延税金資産(固定)の純額	5,846百万円	399百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.9	△25.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	8.2
住民税均等割	0.6	△0.9
評価性引当額の増減	△55.0	△300.0
外国税額	5.2	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.3	—
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	△280.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	143円61銭	85円71銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,556	11,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,556	11,074
普通株式の発行済株式数(株)	129,370,899	129,370,899
普通株式の自己株式数(株)	150,273	154,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,220,626	129,216,329

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	13円24銭	△55円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,711	△7,234
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,711	△7,234
普通株式の期中平均株式数(株)	129,221,140	129,218,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議し、その募集を終了しました。

1 希望退職者募集の理由

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した「JUKI構造改革プラン」実施の一環として人員の適正化を図るため希望退職者の募集を行うこととしました。

2 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 200名
- (2) 募集対象 正社員 (平成25年3月31日時点で勤続3年以上かつ満40歳以上)
パートタイマー、契約社員 (年齢制限なし)
- (3) 募集期間 平成25年2月12日～平成25年2月25日
- (4) 退職日 平成25年3月31日
- (5) 優遇措置 規定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
希望者には転職支援を行う。

3 希望退職者募集の結果

- (1) 応募者数 234名
- (2) 損益に与える影響

当該希望退職による特別加算金及びその他支援費11億円を平成25年12月期において特別損失として計上する予定です。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナガイレーベン(株)	285,600	327
		(株)常陽銀行	719,091	294
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	241
		オリジン電気(株)	479,000	201
		(株)オンワードホールディングス	261,080	170
		(株)広島銀行	314,450	113
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		(株)東京ソワール	178,000	39
		(株)栃木銀行	120,000	35
		(株)日進製作所	80,000	32
		その他(10銘柄)	218,350	118
			小計	4,210,905
計			4,210,905	1,645

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	346,398,189	221
計			346,398,189	221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,205	3	—	17,208	6,446	656	10,762
構築物	842	0	0	842	626	31	216
機械及び装置	5,696	6	12	5,691	5,532	58	158
車両運搬具	27	—	—	27	26	0	0
工具、器具及び備品	2,594	226	31	2,789	2,431	163	357
土地	5,488	—	53	5,434	—	—	5,434
リース資産	563	142	115	589	230	115	359
建設仮勘定	14	238	244	9	—	—	9
有形固定資産計	32,433	618	458	32,593	15,293	1,026	17,299
無形固定資産							
特許権	269	104	—	374	178	28	195
ソフトウェア	3,589	197	1,050	2,736	2,231	354	504
リース資産	395	31	—	427	258	86	168
その他	14	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	4,269	333	1,050	3,553	2,669	470	884
長期前払費用	714	79	16	777	594	84	182

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了によるもの 1,050百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,033	207	53	0	1,187
投資損失引当金	2,343	—	1,623	98	622
賞与引当金	127	—	127	—	—
役員退職慰労引当金	115	—	16	—	98

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替処理による戻入額(0百万円)であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、業績回復による取崩額であります。

3 賞与引当金は、当期より賞与支給対象期間を変更し、該当事象がなくなったため計上しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2
普通預金	477
通知預金	800
定期預金	200
別段預金	3
計	1,484
合計	1,487

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	971
ASTAS ENDUSTRI TEKSTIL MAKINALARI SANAYI VE TICARET A. S.	286
JUKI松江(株)	249
JUKI電子工業(株)	103
中部工営(株)	76
その他	103
合計	1,791

期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	861	598	101	230	0	—	1,791

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	8,079
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	2,061
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,940
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,691
東京重機国際貿易(上海)(有)	1,327
その他	5,747
合計	20,848

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
18,961	49,288	47,402	20,848	69.45	366
					147.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	2,034
産業装置	5,302
家庭用ミシン	80
その他	102
合計	7,519

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	1,240
合計	1,240

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	23
各種消耗工具	5
宣伝用印刷物	13
工場消耗品	7
その他	9
合計	59

⑦ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	1,189
ジューキ・シンガポール(株)	905
その他	4,223
合計	16,771

⑧ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	5,241
重機(上海)工業(有)	675
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
上海重機ミシン(有)	405
合計	6,918

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	7,064
重機(上海)工業(有)	1,268
JUKI広島(株)	920
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	526
昭和ジューキ(株)	420
合計	10,200

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	2,130
JUKI金属(株)	241
(株)廣瀬製作所	163
制御機材(株)	140
日本電産サンキョー(株)	140
その他	1,525
合計	4,342

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	1,556
〃 年2月 〃	1,221
〃 年3月 〃	1,157
〃 年4月 〃	406
合計	4,342

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
重機(上海)工業(有)	1,311
上海重機マシン(有)	566
JUKI電子工業(株)	517
新興重機工業(有)	451
希革斯貿易(上海)(有)	371
その他	1,972
合計	5,190

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	10,063
三井住友信託銀行(株)	3,311
みずほ信託銀行(株)	2,900
(株)広島銀行	2,800
(株)常陽銀行	1,180
その他	4,712
合計	24,966

⑬ 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	12,200 (3,395)
三井住友信託銀行(株)	5,905 (1,856)
みずほ信託銀行(株)	4,775 (1,355)
(株)日本政策投資銀行	2,448 (805)
(株)広島銀行	2,440 (720)
その他	5,473 (2,183)
合計	33,241 (10,315)

⑭ 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	8,332
未認識数理計算上の差異	△760
年金資産	△2,988
合計	4,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日開催の取締役会において希望退職者の募集を決議し、その募集を終了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JUKI株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月15日開催の取締役会において希望退職者の募集を決議し、その募集を終了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 内梨 晋介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 清原晃 及び常務執行役員 内梨晋介 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他連結子会社18社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標にその概ね2/3に達する4事業拠点を、「重要な事業拠点」として選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 内梨 晋介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第98期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

